

貸借対照表

特定非営利活動法人北海道を発信する写真家ネットワーク
全事業所

[税込] (単位:円)
2017年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		前受金	20,000
現金	124,500	預り金	112,570
当座預金	69,047	未払法人税等	73,800
普通預金	1,205,786	流動負債計	206,370
北洋銀行 札幌駅南口支店	(1,191,398)	負債合計	206,370
北陸銀行 白石支店	(14,388)	正味財産の部	
現金・預金計	1,399,333	【正味財産】	
(棚卸資産)		前期繰越正味財産額	846,134
貯蔵品	1,246	当期正味財産増減額	348,075
棚卸資産計	1,246	正味財産計	1,194,209
流動資産合計	1,400,579	正味財産合計	1,194,209
資産合計	1,400,579	負債及び正味財産合計	1,400,579

財 産 目 録

特定非営利活動法人北海道を発信する写真家ネットワーク
全事業所

[税込] (単位：円)
2017年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	124,500
当座 預金	69,047
普通 預金	1,205,786
北洋銀行 札幌駅南口支店	(1,191,398)
北陸銀行 白石支店	<u>(14,388)</u>
現金・預金 計	1,399,333

(棚卸資産)

貯 蔵 品	<u>1,246</u>
棚卸資産 計	<u>1,246</u>

流動資産合計 1,400,579

資産の部 合計 1,400,579

《負債の部》

【流動負債】

前 受 金	20,000
預 り 金	112,570
未払法人税等	<u>73,800</u>

流動負債 計 206,370

負債の部 合計 206,370

正味財産 1,194,209

活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人北海道を発信する写真家ネットワーク

自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	572,050		572,050
一般会員受取会費	15,000		15,000
【受取寄付金】			
受取寄付金	142,000		142,000
【受取助成金等】			
受取補助金	1,677,000		1,677,000
【事業収益】			
写真展事業	430,000		430,000
制作費収入	(40,000)		(40,000)
業務受託売上	(390,000)		(390,000)
セミナー事業	29,000		29,000
参加費収入	(29,000)		(29,000)
写真作品の販売事業	566,758		566,758
写真販売収入	(566,758)		(566,758)
写真作品の出版事業	457,081		457,081
その他必要な事業	54,000		54,000
【その他収益】			
受取 利息	18		18
雑 収 益	7,816		7,816
経常収益 計	3,950,723	0	3,950,723
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
人件費計	0	0	0
(その他経費)			
業務委託費(事業)	172,500		172,500
写真展事業	(120,000)		(120,000)
写真作品の出版事業	(32,500)		(32,500)
その他必要な事業	(20,000)		(20,000)
諸 謝 金(事業)	977,411		977,411
写真展事業	(653,000)		(653,000)
セミナー事業	(324,411)		(324,411)
印刷製本費(事業)	11,976		11,976
写真展事業	(3,715)		(3,715)
セミナー事業	(8,261)		(8,261)
旅費交通費(事業)	93,960		93,960
写真展事業	(28,000)		(28,000)
セミナー事業	(55,960)		(55,960)
写真作品の販売事業	(10,000)		(10,000)
通信運搬費(事業)	20,405		20,405
写真展事業	(10,882)		(10,882)
セミナー事業	(7,004)		(7,004)
写真作品の販売事業	(1,949)		(1,949)
写真作品の出版事業	(488)		(488)

活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人北海道を発信する写真家ネットワーク

自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
その他必要な事業	(82)		(82)
荷造 運賃(事業)	43,580		43,580
写真作品の出版事業	(43,580)		(43,580)
消耗品 費(事業)	34,821		34,821
写真展事業	(1,926)		(1,926)
写真作品の出版事業	(32,895)		(32,895)
写真製作費(事業)	395,934		395,934
写真展事業	(395,934)		(395,934)
賃 借 料(事業)	81,900		81,900
H P構築運営事業	(32,140)		(32,140)
写真展事業	(35,000)		(35,000)
セミナー事業	(14,760)		(14,760)
支払手数料(事業)	9,625		9,625
H P構築運営事業	(3,229)		(3,229)
写真展事業	(432)		(432)
セミナー事業	(648)		(648)
写真作品の販売事業	(1,836)		(1,836)
写真作品の出版事業	(3,480)		(3,480)
外 注 費	881,539		881,539
写真展事業	(364,677)		(364,677)
セミナー事業	(50,412)		(50,412)
写真作品の販売事業	(434,840)		(434,840)
写真作品の出版事業	(11,044)		(11,044)
その他必要な事業	(20,566)		(20,566)
売上 原価	291,600		291,600
写真作品の出版事業	(291,600)		(291,600)
その他経費計	3,015,251	0	3,015,251
事業費 計	3,015,251	0	3,015,251
【管理費】			
(人件費)			
業務委託費	215,000		215,000
人件費計	215,000	0	215,000
(その他経費)			
印刷製本費	69,612		69,612
会 議 費	11,360		11,360
旅費交通費	131,300		131,300
通信運搬費	36,794		36,794
消耗品 費	39,431		39,431
接待交際費	6,976		6,976
租税 公課	2		2
支払手数料	3,122		3,122
その他経費計	298,597	0	298,597
管理費 計	513,597	0	513,597
経常費用 計	3,528,848	0	3,528,848
当期経常増減額	421,875	0	421,875

【経常外収益】

活動計算書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人北海道を発信する写真家ネットワーク

自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
経常外収益 計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用 計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	421,875	0	421,875
法人税、住民税及び事業税	73,800		73,800
経理区分振替額	0	0	0
当期正味財産増減額	348,075	0	348,075
前期繰越正味財産額	846,134	0	846,134
次期繰越正味財産額	1,194,209	0	1,194,209

【活動計算書の注記】

今年度はその他の事業を実施していません。

財務諸表の注記

平成28年度 第10期
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

特定非営利活動法人
北海道を発信する写真家ネットワーク

1. 重要な会計方針

当法人の財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。なお、消費税等は税込経理により処理しています。

(1)商品売上の会計処理方法

商品売上のための会計処理は、売上原価対立法を採用しています。

(2)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れについては活動計算書への計上はしませんが、無償提供かつその評価額が合理的に算定できる（価格表など、一般に公表されている価格がある）場合についてのみ注記しています。また、その受入内容および評価額および算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に注記しています。

2. 会計方針の変更

本年度より変更・新規採用した会計方針については、次のとおりとなります。なお、変更の内容の冒頭に「◎」があるものについては重要な会計方針の変更または新規採用、「○」があるものについては税務申告上重要な会計方針の変更または新規採用です。

変更の内容	変更した理由	変更による当期収支への影響
活動計算書の科目表示方法について、これまで所轄庁方式（事業ごとの金額）に加えて当該事業での科目ごとの支出金額内訳を表示する形式としていましたが、科目名の総額表示のみとしました。	NPO法人会計基準に完全に準拠させるために変更しました。	ありません。
◎商品売にかかると仕入商品の会計方法を売上原価対立法とする旨決定しました。	商品（有体物）の販売を実施するにあたり決定しました。	ありません。
◎施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理についてその方法を定めました。	これまで定めていなかったため、新たに採用しました。	ありません。
○管理費について、部門などの中での配賦方法について、共用する範囲の経常収益額の合算額における、配賦先の部門などの経常収益額が占める割合に比例して配賦する旨決めました。（詳細な内容については、5. の(1)のとおりです。）	これまで、管理費については個別に収益事業の管理費であると判断した費用以外は、その実態に拘わらず非収益事業の費用として計上していましたが、収益事業に区分される事業が増加している現状を鑑み、管理費における収益事業・非収益事業およびその他の事業の各部門間の管理費の計上を適正化するために変更しました。	全体の収支に与える影響はありませんが、収益事業部門の管理費に合計122,061円が計上され、収益事業の正味財産増減額が減少します。
複数の事業で共用する事業費の配賦方法を、事業収入に比例する旨決めました。（詳細な内容については、5. の(2)のとおりです。）	複数事業で共用する事業費支出が発生したため、これの取扱を決定しました。	ありません。
○受取補助金の配賦方法について、「Nの額が（C-B）の額を越えるときは、（C-B）の額を上限として算入する」旨の規定を追加しました。	補助金は赤字の補填を目的としているところ、従来の規定ではBの額が一定以上（C：B比で100：26以上）の額となったとき、 $(N+B) \geq A$ となり、赤字補填を越えて繰入することになるため、これを是正するために変更しました。	ありません。
受取補助金の配賦方法について、補助事業となる事業が複数の場合、収益事業・非収益事業に補助金を配賦したのち、区分ごとの事業費の構成比により再配賦する旨の規定を追加しました。	事業別の収支を明らかにするため、既に規定のある収益事業・非収益事業間の配賦のみならず、事業毎に配賦するための規定を追加しました。	ありません。

3. 区分（部門）別・事業別損益の状況

当法人の収益事業・非収益事業の区分（部門）別および事業別の収支・損益の状況は別表1～3のとおりとなります。

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

当法人が、当年度受け入れた施設施設の提供等の物的サービスの内訳は次表のとおりとなります。

内 容	金 額	算 定 の 方 法
Google for Nonprofits/G Suite (GoogleによるG Suiteの無償提供)	7,200	同等サービス(G Suite Basic フレキシブルプラン)の公表されている1アカウントあたりの価格をもとに、年度末における使用アカウント数・使用期間を乗じて算出しています。ただし、今年度は受入初年度のため、使用開始月からの月割で計算しています。

5. 役員およびその親近者との取引の内容

当法人における、当法人の役員及びその近親者との取引については、取引は存在するものの金額的重要性が低いため表示を省略します。なお、金額的重要性の判断基準は、NPO法人会計基準のガイドラインに基づき、活動計算書に関する取引については「役員ごと、かつ勘定科目ごとに、活動計算書に属する取引の年間額が100万円以下であるとき」、貸借対照表に属する取引については「発生金額及び残高が100万円以下であるとき」は金額的重要性が低いと判断しています。

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債および正味財産の状態ならびに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1)事業費の按分配賦方法

事業費のうち、複数の事業で共用する費用については、その共用の比率あるいは数量が明らかであるときはその教養比率あるいは数量比により配賦しますが、共用の比率あるいは数量が明らかではないときは、費用を共用している事業の事業収入額を合算した額に占める、それぞれの事業の事業収入額の率（これを「事業費配賦率」といい、小数点以下は四捨五入する）に比例して配賦するものとし、計算した配賦額については小数点以下四捨五入としますが、配賦するすべての会計区分ないし部門で切り捨てとなった場合、切り捨てた全額を配賦率の高い事業に加算することとし、当期は下記表のとおり経費を共用する事業が存在し、配賦率を算出し配賦しています。

事業費配賦率計算表		事業収入額		計算対象総事業収入額	事業費配賦率	
共用範囲	事業名	A	B		A+B=C	A/C
1	飯沢耕太郎氏講演会	8,000	21,000	29,000	28%	72%
	飯沢耕太郎氏ポートフォリオレビュー					

これによる当期の科目ごとの配賦対象額および配賦結果は次のとおりとなります。

科目名	補助科目	科目の総額	共用範囲	科目・補助科目の総額のうち共配賦対象額	配 賦 額	
					飯沢耕太郎氏講演会	飯沢耕太郎氏ポートフォリオレビュー
印刷製本費	③セミナー事業	8,261	1	3,471	972	2,499
旅費交通費	③セミナー事業	55,960	1	43,960	12,309	31,651
諸謝金	③セミナー事業	324,411	1	33,411	9,355	24,056
支払手数料	③セミナー事業	648	1	216	60	156

(2)受取補助金・助成金の内訳

当法人が平成28年度に受領した補助金の内訳および補助対象事業費の額は次表のとおりです。

補助金・助成金の名称	交付者	交付補助金額(A)	補助対象事業費(B)	補助率(A/B)
札幌市写真文化振興補助金	札幌市	1,677,000	1,738,288	96.47%
合計		1,677,000	1,738,288	***

(3)受取補助金の非収益事業・収益事業間での按分配賦方法

当法人が今年度受領した補助金で実施した事業は、非収益事業と収益事業の2部門にわたるため、一旦、非収益事業の収入として計上した上で、関係法令の規定にもとづき、決算時に所定の計算式により按分して経理区分の振替処理（配賦）を行っています。所定の計算式は次のとおりであります。なお、A＝補助事業中の収益事業の経費、B＝補助事業中の収益事業の売上金、C＝補助事業経費として経理した額の総額、D＝受取補助金の額、N＝受取補助金のうち経理区分振替すべき額 とします。

$$\text{(計算式)} \quad \frac{(A-B)}{(C-B)} \times D = N$$

ただし、Nの額が(C-B)の額を越えるときは、C-Bの額を上限として算入することとし、また、A ≤ Bが成立するとき、すなわち補助事業中の収益事業の売上金の額が補助事業中の収益事業の経費の額以上であったときは、上記の計算式による按分

および収益事業への繰入を実施しないほか、複数の補助金を受けるときは、補助金の種別ごとに計算します。

これによる平成28年度の受取補助金の収益事業への配賦額はつぎのとおりです。

A=145,227円 B=8,000円 C=1,732,228円 D=1,677,000円

$$\frac{(145,227-8,000)}{(1,732,228-8,000)} \times 1,677,000 = 133,464$$

なお、事業区分内で補助事業が複数存在する場合は、事業区分ごとに、前記までに収益事業・非収益事業の別に配賦された金額を再配賦することとします。この場合、事業区分ごとに補助対象事業費を合算し、その合算額に対しての構成比に応じて配賦するものとします。

この規定による個別事業への補助金の配賦額はつぎのとおりとなります

区分	個別事業名	事業費	区分ごと 事業費合算額	区分別 事業費構成比	区分ごと 配賦額	事業ごと 配賦額
収益事業	飯沢耕太郎氏講演会	145,705	145,705	100%	133,464	133,464
非収益事業	北一条さっぽろ歴史写真館	553,334	1,592,583	35%	1,543,536	536,293
	さっぽろ家族の歴史写真展	763,801		48%		740,278
	こども写真教室	275,448		17%		266,965
総事業費		1,738,288				

※補助経費としての事業費は補助金報告書に記載した（管理費を含む）額によっているため、財務諸表上の事業費の額とは異なることがあります。

(4)管理費の按分配賦方法（税法上の按分配賦）

管理費のうち、会計区分ないし部門間で共用する経費については、共用する範囲の経常収益額を合算した額における、それぞれの会計または部門ごとの経常収益額が占める割合（これを「管理費配賦率」といい、小数点以下は四捨五入する）に比例して配賦するものとし、計算した配賦額については小数点以下四捨五入としますが、配賦するすべての会計区分ないし部門で切り捨てとなった場合、切り捨てた全額を特定非営利事業会計のうち収益事業に加算することとします。

これにより、当期は次表のとおり配賦率を算出し配賦しています。

管理費配賦率計算表	経常収益額	①法人全体で共用する場合の配賦率		②収益事業全体で共用する場合の配賦率		③特定非営利活動事業会計全体で共用する場合の配賦率	
特定非営利事業会計のうち非収益事業 A	2,280,363	A/D	58%	-	-	A/F	58%
特定非営利事業会計のうち収益事業 B	1,670,279	B/D	42%	B/E	100%	B/F	42%
その他の事業会計（収益事業） C	0	C/D	0%	C/E	0%	-	-
法人全体で共用する場合の分母額 A+B+C=D	3,950,642	D/D	100%	-	0%	-	-
収益事業全体で共用する場合の分母額 B+C=E	1,670,279	-	-	E/E	100%	-	-
特定非営利活動事業会計全体で共用する場合の分母額 A+B=F	3,950,642	-	-	-	-	F/F	100%

これによる当期の科目ごとの配賦対象額および配賦結果は次のとおりとなります。

科目名	科目の総額	共用 範囲	科目の総額のうち 共用範囲に属する 配賦対象額	配 賦 額		
				特定非営利事業会計		その他事業会計
				非収益事業	収益事業	
業務委託費	215,000	①	215,000	124,700	90,300	0
印刷製本費	69,612	①	69,612	40,375	29,237	0
会議費	11,360	①	11,360	6,589	4,771	0
旅費交通費	131,300	①	131,300	76,154	55,146	0
通信運搬費	36,794	①	36,794	21,341	15,453	0
消耗品費	39,431	①	39,431	22,870	16,561	0
接待交際費	6,976	-	0	0	0	0
租税公課	2	-	0	0	0	0
支払手数料	3,122	①	2,122	1,231	891	0
雑費	0	-	0	0	0	0

以上

別表1
別表2
財務諸表の注記
別表

科 目	収益事業	非収益事業	計
I 経常収益			
受取会費		587,050	587,050
受取寄付金		142,000	142,000
受取補助金	133,464	1,543,536	1,677,000
事業収益	1,536,839		1,536,839
受取利息	18		18
雑収益	39	7,777	7,816
経常収益合計(A)	1,670,360	2,280,363	3,950,723
II 経常費用			
事業費			
その他の経費			
業務委託費	172,500		172,500
諸謝金	88,411	889,000	977,411
印刷製本費	3,471	8,505	11,976
旅費交通費	58,960	35,000	93,960
通信運搬費	2,601	17,804	20,405
荷造運賃	43,580		43,580
消耗品費	32,895	1,926	34,821
写真製作費	219,354	176,580	395,934
賃借料	8,280	73,620	81,900
支払手数料	5,640	3,985	9,625
外注費	466,450	415,089	881,539
売上原価	291,600		291,600
管理費			
人件費			
業務委託費	90,300	124,700	215,000
その他の経費			
印刷製本費	29,237	40,375	69,612
会議費	4,771	6,589	11,360
旅費交通費	55,146	76,154	131,300
通信運搬費	15,453	21,341	36,794
消耗品費	16,561	22,870	39,431
接待交際費		6,976	6,976
租税公課	2		2
支払手数料	891	2,231	3,122
雑費			0
法人住民事業税	73,800		73,800
経常費用合計(B)	1,679,903	1,922,745	3,602,648
経常収支差(A-B)	△9,543	357,618	348,075

科 目	特定非営利活動事業会計						法人管理費 (事務局・理事会)	計
	①HP事業	②写真展事業	③セミナー事業	④作品販売事業	⑤作品出版事業	⑦その他必要な事業		
I 経常収益								
受取会費							587,050	587,050
受取寄付金							142,000	142,000
受取補助金		1,276,571	400,429					1,677,000
事業収益		430,000	29,000	566,758	457,081	54,000		1,536,839
受取利息							18	18
雑収益							7,816	7,816
経常収益合計(A)	0	1,706,571	429,429	566,758	457,081	54,000	736,884	3,950,723
II 経常費用								
事業費								
その他の経費								
業務委託費		120,000			32,500	20,000		172,500
諸謝金		653,000	324,411					977,411
印刷製本費		3,715	8,261					11,976
旅費交通費		28,000	55,960	10,000				93,960
通信運搬費		10,882	7,004	1,949	488	82		20,405
荷造運賃					43,580			43,580
消耗品費		1,926			32,895			34,821
写真製作費		395,934						395,934
賃借料	32,140	35,000	14,760					81,900
支払手数料	3,229	432	648	1,836	3,480			9,625
外注費		364,677	50,412	434,840	11,044	20,566		881,539
売上原価					291,600			291,600
管理費								
人件費							215,000	215,000
その他の経費								
印刷製本費							69,612	69,612
会議費							11,360	11,360
旅費交通費							131,300	131,300
通信運搬費							36,794	36,794
消耗品費							39,431	39,431
接待交際費							6,976	6,976
租税公課							2	2
支払手数料							3,122	3,122
雑費								0
法人住民事業税							73,800	73,800
経常費用合計(B)	35,369	1,613,566	461,456	448,625	415,587	40,648	587,397	3,602,648
経常収支差(A-B)	△35,369	93,005	△32,027	118,133	41,494	13,352	149,487	348,075

別表3

事業別損益状況表

科 目	①HP事業	②写真展事業				③セミナー事業			④作品販売事業		⑥作品出版事業	⑦その他必要な事業	法人管理費 (事務局・理事会)	計
	Webサイトの運営	北一条さっぽろ歴史写真館	さっぽろ家族の歴史写真展	500m美術館展示協力	写真展実施技術協力	こども写真教室	飯沢耕太郎氏講演会	ポートフォリオレビュー	Webコンテンツ向け販売	印刷物向け販売	カレンダー出版販売	東川町国際フォトフェスティバル協力		
I 経常収益														
受取会費													587,050	587,050
受取寄付金													142,000	142,000
受取補助金		536,293	740,278			266,965	133,464							1,677,000
事業収益				40,000	390,000		8,000	21,000	52,920	513,838	457,081	54,000		1,536,839
受取利息													18	18
雑収益													7,816	7,816
経常収益合計(A)	0	536,293	740,278	40,000	390,000	266,965	141,464	21,000	52,920	513,838	457,081	54,000	736,884	3,950,723
II 経常費用														
事業費														
その他の経費														
業務委託費					120,000						32,500	20,000		172,500
諸謝金		325,000	328,000			236,000	64,355	24,056						977,411
印刷製本費		1,836	1,879			4,790	972	2,499						11,976
旅費交通費		11,000	17,000			7,000	17,309	31,651	2,000	8,000				93,960
通信運搬費		82	10,800			6,922	82		1,949		488	82		20,405
荷造運賃											43,580			43,580
消耗品費		1,058	868								32,895			34,821
写真製作費		143,640	32,940	39,960	179,394									395,934
賃借料	32,140		35,000			6,480	8,280							81,900
支払手数料	3,229		432			324	168	156	324	1,512	3,480			9,625
外注費		64,800	299,877			50,412			37,400	397,440	11,044	20,566		881,539
売上原価											291,600			291,600
管理費														
人件費														
業務委託費													215,000	215,000
その他の経費														
印刷製本費													69,612	69,612
会議費													11,360	11,360
旅費交通費													131,300	131,300
通信運搬費													36,794	36,794
消耗品費													39,431	39,431
接待交際費													6,976	6,976
租税公課													2	2
支払手数料													3,122	3,122
雑費														0
法人住民事業税													73,800	73,800
経常費用合計(B)	35,369	547,416	726,796	39,960	299,394	311,928	91,166	58,362	41,673	406,952	415,587	40,648	587,397	3,602,648
経常収支差(A-B)	△35,369	△11,123	13,482	40	90,606	△44,963	50,298	△37,362	11,247	106,886	41,494	13,352	149,487	348,075